

もうすぐ区長選#子育て政策聞いてみた 候補者政策アンケート ～品川区編～

2018年9月30日（日）品川区長選挙に向けて、候補者の皆様に子育て政策についてアンケートを行い結果を一覧にしました。（五十音順）
本資料は、2018年9月23日12時までに回収できた各候補の回答全文を一覧にしたものです。各候補の回答用紙も、併せてご覧ください。
<http://hoikuen-hairitai.com/campaign/kubichouelection/shinagawa-ku/> からご覧いただけます。

質問 1 待機児童について

品川区ではH29年4月時点の待機児童数が219名と区から発表されています。しかし、認可外保育施設を利用する人が306名、特定園のみ希望している人74名は、保護者が求職活動を休止した30名は、この219名の中に含まれておらず、さらに認可保育園の申込み自体を諦めている保護者も相当数いると言われており、待機児童には未だ多くの課題が残されていると考えられますが、待機児童についてのお考えや、区の待機児童対策についての評価をお聞かせください。

佐藤 候補

保育園待機児童数については、ご指摘の通り、公式の数字に表れていない潜在需要が相当数に上ると考えています。年度途中での待機児や定員オーバーも深刻です。品川区はこれまで、保育園の増設など一定の努力はしてきたと認識していますが、保育の質の低下は明らかです。見せかけの待機児童数減らしでなく、それぞれの家庭のニーズをきめ細かく把握し、在宅子育て支援を含めた総合的な子ども政策を展開していきます。

濱野 候補

平成29年4月の品川区における待機児童数は219名でしたが、30年度に過去最多となる1,484名の定員を拡大した結果、30年4月の待機児童は19名となりほぼ解消しました。しかし、今後も保育需要は高まると思われるため、31年度は1,015人の拡大となるよう予算化したしました。また、認可保育園を希望される方が多いため、今後さらなる認可保育園の増園、認証保育園の認可化等を進めてまいります。

西本 候補

待機児童解消は兼ねてから目標として活動してきました。H30年度は19名と少なくなっているものの、人口増の品川区において今後潜在的ニーズも含め需要数を明確に把握すると共にスピード感を持って対策を講じる必要があります。区は様々な手法で増園してきていることは評価するものの、質の面での課題は深刻化していると考えています。しかし、少子化であるため需要減少を踏まえた短期、中期、長期の計画、変化に伴う迅速な見直しをしていく必要があります。

質問2 母子健康手帳交付時等の保育ニーズ調査について

潜在ニーズも含めて住民の保育需要をより正確に把握するため、母子健康手帳交付時や出生届提出時に保育ニーズを調査する取り組みが考えられます。実際に母子健康手帳交付時の調査を東京都の豊島区は始めています。この保育ニーズ調査についてのお考えをお聞かせください。

**佐藤
候補**

母子健康手帳交付時の保育ニーズ調査は、具体的なニーズを知るための有効な方策と考えています。この調査をベースに、母子手帳交付後の転入・転出や周産期の母子の健康状態、障害の有無などの情報を加え、一元的に把握できる仕組みを構築したいと考えています。

**濱野
候補**

31年度に第二期「子ども・子育て支援事業計画」を作成するため、本年度に対象の子どもを持つ約6,000人に対してニーズ調査を実施する予定です。母子手帳交付時等の調査につきましては、その有効性等を研究しながらきめ細かなニーズ把握を工夫してまいります。

**西本
候補**

保育のニーズ調査は婚姻前から必要と考えます。妊娠してからでは遅いです。新生児に対する訪問相談を行っています。8割程度であり、これを100%にしながらニーズの把握が必要と考えます。保育のニーズは出産後変化が伴います。それに寄り添いながら確実な情報に制度を上げると共に母親への育児に対する不安解消が重要と考えます。

質問3 保育施設の不足について

待機児童問題は保育施設の不足が大きな原因の一つですが、今後保育施設を増やすためにどのような施策を講じていくことを検討していますか。またその優先順位についても考えをお聞かせください。

認可保育園の増設を図るとともに、認可外保育所の認可保育園化も進めていきます。併せて、子連れで仕事ができる保育機能付きコワーキングスペースや在宅ワークの推進に合わせた保育ニーズへの対応など、新たな働き方への対応も検討していきます。

品川区では、総合的に待機児童対策を進め平成22年度から30年度まで6,991人の定員拡大を図るよう認可保育園、認証保育園および家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業等の開設を支援してまいりました。今後はニーズの多い認可保育園開設を優先して進め、31年度には12園の新規開設を予定しております。

当面は空き屋や店舗を活用する事で早期に増設する必要がありますが設置要件(都や国)の緩和や補助金の増加が見込まれ更に加速されることが考えられます。品川区は区の努力、民間の方々の力によって保育園数は非常に多くなっています。再開発の動向によって人口推移の変化があることから今後推移を注視し計画を持って見直しを図っていくことが必要と考えます。小学校の空き教室の活用も就学前教育を含めた政策として保育園設置を考えていくことも必要です。特に0-2歳児の需要が高いため、小規模保育園や保育ママ制度などの充実が必要となります。

質問4 保育士の処遇改善、および業務の負担軽減について

保育士は他業種に比べ給与水準が低く、また日々の業務負荷が高いといったことから、資格を保有していながら保育士として働いていない潜在保育士が多く存在しており、各自治体／保育園では保育士の奪い合いといった状況になっています。

4-1. 保育の質と保育士の確保のために、保育士の処遇（給与や手当など）を改善することについて、考えをお聞かせください。また給与の引き上げを取り組みとして検討される場合は、どの水準まで引き上げるのが適切だとお考えですか。その場合は財源確保についてもお聞かせください。

佐藤候補

保育士の処遇は、その仕事量と責任、経験に見合ったものとなるよう改善が必要です。また区内では、公設公営保育園と公設民営園、私立園での待遇格差、正規職員と非正規との格差も大きく、改善が必要です。国や都の制度の実施にとどまらず、私自身が実際に保育園経営に携わってきた経験を活かし、区独自の予算も当てながら充実を図ります。

濱野候補

保育士の処遇改善のため、国の公定価格に職層・職責に応じた加算およびキャリアアップ補助金を区として支給しております。また、保育従事職員のために事業者が宿舍を借り上げた場合に経費の一部を助成する支援事業も実施しております。財源につきましても、国や都からの国庫支出金・都支出金等を充てつつ、区が培った財力力で対応してまいります。

西本候補

公立以外の保育士の処遇の課題は国、都、品川区においても認識され、補助金も多くなってきていることは評価しています。品川区では家賃補助を助成して保育士の定着を図っています。その成果として6割の保育士の方々の年間給与が45万円アップという結果になっています。しかし、何れも事業者に対しての補助となり、事業者の考え方によって補助金の使われ方に相違があることから保育士への補助額にはばらつきがあると考えられます。国や都に対し処遇改善を継続的に求めていくと共に品川区も補助の仕組みを含め推進していきたいと考えます。

4-2. 保育士の労働環境改善について、その他区として取り組みたいことがありましたらお聞かせください。

保育士の待遇改善に加え、休暇の確保、有給での研修によるスキルアップに取り組みます。また事務作業や保護者との関係で負担感が大きい現状から、事務職員配置や相談窓口を別途置くことで軽減を図ります。

保育士が健康で勤務し続けられるよう、品川区の独自事業として、保育所等職員がインフルエンザ予防接種を受けた場合に保育事業者に対し助成を行っております。

事務所などITなどの活用で雑用を極力削減し、必要な保育時間も保護者によってまちまちであることから、必要な保育時間を明確にし、必要な保育士の人数の確保も進めていく必要があります。しかし、公立以外保育所に関しては運営について区が関与できる限度があるので区としての標準を定め強制力も必要になってくるのではないかと考えます。保育の質も含め、区が関われる体制にする事も重要と考えます。

質問5 保育園に関する規制緩和について

国が待機児童対策のために、地方自治体が保育の質を確保するために自主的に設けている規制を緩和し国の基準にあわせるように求めています。例えば、国基準は、1人の保育士がみる子どもの人数を「1歳児で6人に1人」などとしており、独自基準を持つ自治体にこの基準まで引き下げられるように要請し、ほとんどの自治体が要請を受け入れなかったという事例があります。国が要請する規制緩和について具体的な考えをお聞かせください。

佐藤候補

保育園に関する国の基準は、劣悪な保育とならないための「最低基準」として定められており、これを上回る保育水準を図ることは自治体として当然の努力です。基準を引き下げる国の要請を受け入れる考えはありません。

濱野候補

品川区では例えば、1歳児については、5人に1人の保育士を付けるよう、国より厳しい基準を設けております。これは保育の安全性確保および保育の質の向上、保育士の負担軽減等を目的に設けている基準です。区として配置緩和をする予定はございません。公立・私立両方の保育の質向上に向け、体系的な研修の充実を図ってまいります。

西本候補

国基準は現実的ではなく、国基準こそ変えなければなりません。東京都も認証保育所という仕組みを作り規制緩和を行い、補助金の増額によって保育園の増設を行っていますが、都基準も見直しし、23区においては財調の算定にしっかり位置づけ、補助対象を拡大すべきです。国に対しても都からの要求をしっかりと進めていただきたい。品川区としても独自政策の推進と共に都、国へ強く要請すべきと考えます。

質問6 未就園児家庭の支援について

私が今回の区長選で掲げている公約の一つに「在宅子育て支援金制度の創設」があります。ご指摘の潜在的な待機児童はじめさまざまな状況にある在宅子育て家庭への支援は、オアシスルームなどごく一部のサービスに限られ、数もメニューも不足しています。在宅子育て家庭の抱える不公平感を埋めるためにも、子育て応援の分かりやすいメッセージとしてぜひともこの制度を実現してまいります。

品川区では、在宅で子育てを行っている保護者に対する支援として、全国に先駆け生活支援型一時保育(オアシスルーム)を開設しております。平成30年4月には品川区役所内に施設を設けるとともに、更なる施設増設とインターネット予約等利便性の向上を図ってまいります。

核家族化が進む中で在宅で子育てしている方々のストレスは非常に大きいと思います。赤ちゃん訪問を拡充させ、母子、父子が孤立することなく、問題早期発見の仕組みが必要です。更に児童センターで行っている赤ちゃんクラブなどによって在宅子育てのお母さん達の子育ての輪、サポート体制をさらに推進して参りたいと考えます。

質問7 幼児教育無償化について

7-1. 2. 現政権が2017年12月8日に閣議決定した2兆円規模の政策パッケージの中に幼児教育・保育の無償化（約8000億円）が盛り込まれました。この幼児教育・保育の無償化についてあなたの考えに近いものはどれですか？

佐藤候補

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

品川区では保育園の待機児童問題は解消されていません。区内では、年度途中になると入園児童数も定員を大きく超え、23区内でも詰め込みぶりは際立っています。こうした現状で無償化を図れば、入園希望者増による待機児童問題の深刻化は必至です。また、すでに低・中所得層において保育料は無償または低額に抑えられており、多子世帯への減免も行っているため、無償化による利益は高所得層に集中します。まずは全入化が先決です。

濱野候補

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

まず自治体としては希望する児童全員が何らかの保育教育施設に入れるよう環境を整備していくことが先決であると考えております。幼児教育の無償化は進めていくべき方向ですが、その財源は国の責任において確保すべきと考えます。

西本候補

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

子育てで一番お金がかかるのは教育費です。中学校までは義務教育で保障されていますが高校、大学は個人の選択とはいえ、費用負担は膨大になります。品川区は給付型の奨学金制度が始まりましたが、これを拡大したいと思います。幼児教育・保育の無償化は、幼児ではほぼ、どこかの施設を利用することになります。100%ではありません。不公平にならないような仕組みにすべきです。さらに教育費全体の補助、支援についても対策をしていく必要があります。

質問 8 幼保一元化・保育園の選択的義務教育化について

幼保一元化は少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育園の抱える問題点を解決するべく、幼稚園と保育園の一元化を図ろうとする政策であり、2006年には「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、幼保一体化施設として認定こども園制度が開始されました。静岡市では2015年から市立の保育園・幼稚園をすべて認定こども園に移行させるなど独自の取り組みをしています。また幼児教育の早期化が欧州を中心に海外でも注目されており、ハンガリーでは3歳からの義務教育を開始、フランスでも3歳からの義務教育化を検討しています。日本では社会学者の古市憲寿氏が「保育園義務教育化」を出版し、橋下徹前大阪市長と議論するなど話題となりました。このような子育て政策に関する抜本的な見直しについて、考えをお聞かせください。

佐藤候補

日本の幼稚園教育要領と保育指針は整合性をもって策定され、3歳以上の教育・保育は内容面では一定の一体化が図られていると考えています。欧州では就学猶予や飛び級などが一般的に行われており、年齢主義が厳格な日本で義務教育の早期化を検討する場合は、個々の子どもの発達に基づき、年齢主義の緩和や知育偏重でない教育内容の吟味が欠かせないと考えております。これらの議論は、教育現場や保護者の方々とともに研究していきたいと思えます。

濱野候補

幼児教育の義務教育化の議論の前に、乳幼児が等しく質の高い保育・教育を受け、滑らかに小学校に入学するための基礎をしっかりと身に付けることが肝要と考えます。品川区では、平成14年から幼保一元化に取り組み、0歳児からの保育の充実と独自のプログラムによる教育への滑らかな接続に努めているところで

西本候補

小1プロブレムは今でも大きな課題となっています。就学前教育は保育園であろうが幼稚園であろうが同等の教育をするべきと考えます。品川区は幼保一体施設を開設し、幼児教育を推進してきましたが、統一性はありません。子ども達にとってのメリット、改善点を検証し、意味のある就学前教育になるよう推進していく必要があります。幼・保・小の一貫した教育が非常に重要と考えます。

質問 9 区立保育園の民間委託について

待機児童対策の一環で、私立保育園の受け入れ枠の拡大、預かり保育の拡大を実施していますが、今後区立保育園を民間へ委託していくという方向性の有無や、その他区立保育園の民間委託についての考えをお聞かせください。

現行の区立保育園については、あえて民営化する必要性を感じておりません。特に品川区では、区立保育園を運営する法人に対して契約解除するに至った経験をしたばかりです。一方で、民営化しなければ改築時に国庫補助が出ないなど、国は自治体に民営化を強いる誘導策をとっており、大きな問題です。

昭和30年代から区立保育園の整備を進めてまいりましたので、施設の老朽化が進んでおり、そのため計画的な改築を行ってまいります。保育園の民間委託につきましては、改築園を中心に一部で進めてまいります。区立保育園は今後も乳幼児教育の中核であると位置付けております。

区立保育園の民営化には反対です。保育の質の向上を推進するにも、公立の役割は非常に大きいと考えます。少子化が進んでいる日本ですので品川区もいずれかは少子化によって保育園の需要に変化が起きます。分岐点を何時と見立て、保育園そのもののあり方について見直しを図らなければならないと考えます。現在、公立は区の財源で運営しています。民営化によって財源が確保できる状況になりますが、保育の質や幼・保・小の連携の必要性を考えた時、公立保育園の役割は益々増していくと考えますが多様化する保護者に対して対応できるかが鍵となってくると考えます。公立保育園である意義について更に追求して参ります。